

小中学生における発達障害傾向とゲーム・ICT 機器等への没頭、友人関係問題、抑うつ、攻撃性との関連

足立匡基<sup>\*1</sup>・高柳伸哉<sup>\*2</sup>・高橋芳雄<sup>\*1</sup>・安田小響<sup>\*1</sup>

※1 弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター ※2 愛知東邦大学

## I 問題と目的

本研究では、わが国における児童思春期におけるインターネット依存傾向を持つ者の学年推移、インターネット依存傾向と発達障害特性および内在化・外在化問題との関連を精査することを目的に研究を行った。

## II 方法

**対象:** 小学校 36 校、中学校 17 校に所属する 8692 名の小中学生(小学校 4 年生から中学校 3 年生)に調査を依頼し、8540 名(男子=4382 名、女子=4158)から回答を得た(回収率 98.3%)。このうち保護者からも回答が得られた 7438 名(男子=3778 名、女子=3660 名)を分析の対象とした(回収率=85.6%)。

**尺度:** インターネット依存の評価には YDQ(Young, 1998; Dowling et al., 2009) を、内在化問題については抑うつを指標とし DSRS-C(村田ら,1990)を、外在化問題については攻撃性を指標とし、坂井ら(2000)の HAQ-C を、友人関係問題の評価には、SDQ の日本語版(Matsuishi et al., 2008)の下位因子である「友人関係問題」を、自閉症特性の評価には、ASSQ の日本語版(井伊ら, 2003)を、ADHD 特性の評価には、ADHD-RS の日本語版(市川・田中, 2008)をそれぞれ用いた。

**手続き:** 質問紙は、各学校に配布し、担任が調査用紙を配布し、学級ごとに実施した。保護者質問紙は、児童生徒を通して配布し、回答後は、封筒に入れて厳封の上、学級担任を介して回収を行った。

## III 結果と考察

**インターネット依存の性差と学年による違い:** 学年×性別の二要因分散分析を行ったところ学年の主効果が有意であった( $F(5,8428) = 83.5, p < .001, \eta_p^2 = .047$ )。性別の主効果は有意ではなかった( $F(1,8428) = .21, p < .640, \eta_p^2 < .001$ )。学年の多重比較の結果、インターネット依存傾向は、小4 から中2 までかけて徐々に上昇する傾向が示された。

**小中学生におけるインターネット依存の割合:** YDQ の得点に従って、対象者を適正使用者(adaptive Internet users: AIU)、不適正使用者(maladaptive Internet users: MIU)、病的使用者(pathological Internet users: PIU)の 3 群に分類した結果、小学生の 3.6%、中学生の 7.1%が PIU に、また小学生の 9.3%、中学生の 15.9%が MIU に分類された。

**AIU と PIU における抑うつ・攻撃性・友人関係問題・発達特性の違い:** 学年を統制変数として MANCOVA を行った結果、PIU は、AIU に比べ抑うつ・攻撃性・友人関係問題・ASD 特性・ADHD 特性のいずれの得点も有意に高かった( $F(1,5971) = 71.06 \sim 471.87, p < .001, \eta_p^2 = .012 \sim .073$ )。

**各変数がインターネット依存に与える影響:** YDQ を従属変数、DSRS-C、HAQ-C、SDQ 友人関係問題、ASSQ、ADHD-RS、保護者によるネット利用制限を独立変数とするステップワイズ法による重回帰分析を行ったところ、抑うつ・攻撃性・友人関係問題・ADHD 不注意特性は、インターネット依存を促進する独立した効果が示された( $\beta = .044 \sim .344, p < .001$ )。また、保護者によるインターネット利用に対する制限は、インターネット依存を抑制する効果が示された( $\beta = -.094, p < .001$ )。一方、ASD 特性および ADHD 多動・衝動特性はインターネット依存に対して有意な効果を持たないことが示された( $\beta = -.016 \sim .018, p = .209 \sim .305$ )